

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(②あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)					
					(◇:2025年度新規事業を含むもの、☆:2026年度新規事業を含むもの)			2025年度 当初	2026年度 当初	担当局(課室)			
					2025年度取組内容	個別事業の記者発表状況 及び【新聞等掲載状況】	2026年度取組内容						
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援										
					(1) 経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化	○中小企業の経営者層向けにセミナーを開催し、デジタル活用事例の紹介や参加者同士での交流・マッチング会を行うことにより、デジタル技術を活用した経営改善を促進する。 【目標値】参加者数：100人/年度	【情報セキュリティ対策支援事業(一部)】 ・デジタル技術の活用や情報セキュリティ対策についてのセミナーを開催 実績 セミナー2回開催、計298人参加 ・2025.10.7 情報セキュリティセミナー ・2025.11.17 生成AI活用セミナー		事業廃止	6,802		経済産業局 (産業振興課)	
					(1) 経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化		【中小企業デジタル人材育成促進事業】 デジタル化に取り組みしていない中小企業の経営層向けにワークショップ、セミナーを開催 ◇ デジタル人材育理解促進ワークショップ 10回、204人(2月末現在) ・デジタル人材育成促進セミナー 27回、481人(2月末現在)	・ワークショップ及びセミナー 募集 25/6/30、25/10/27 記者発表	【中小企業経営者等デジタル人材育成促進事業】 デジタル化に取り組みしていない中小企業の経営層向けにワークショップ、セミナーを開催 ・デジタル人材育理解促進ワークショップ 10回×20人/回 ・デジタル人材育成促進セミナー 30回以上、合計500人以上	10,735	10,526		労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)
					(2) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、幹部社員や現場リーダー向けの研修を実施する。 ・能力開発リーダー向け研修 デジタル人材の育成手法や指導方法を習得する研修を実施。 【目標値】参加者数 160人/年度  ・新事業開発リーダー向け研修 幹部社員、開発担当者等を対象にビジネスプランの立案実習等の研修を実施。 【目標値】参加者数 40人/年度	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・能力開発リーダー向け研修 2回、193人(2月末現在)  ・新事業開発リーダー向け研修 2回、20人(2月末現在)	・受講者募集 25/7/2 記者発表	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・能力開発リーダー向け研修 2回×80人/回	8,031	2,170		労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)
					(3) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○研究開発者向けにデジタル技術の活用に関する知識・技能を習得するために、IoT実装技術、CATIA等の研修や技術支援に関するセミナーを実施する。	企業ニーズのある研修等を実施 ○CATIA研修 (三次元CAD(CATIA)初級研修) ・2回(3日間/回)×5人 ○IoT実装研修 ・1回×10人 ○金属加工シミュレーション入門講座 ・1回×48人 ○先端共通基盤技術セミナー (製造現場のためのDX支援セミナー) ・1回×32人 ○技術人材育成事業 (プラスチック射出成形の金型内センシングに関する研修会) ・1回×30人	○CATIA研修 25/8/20記者発表 25/9/8日刊工業新聞  ○IoT実装研修 25/12/19記者発表 26/1/6日刊工業新聞  ○先端共通基盤技術セミナー 26/1/16記者発表 26/2/11中部経済新聞  ○技術人材育成事業 25/12/18記者発表	企業ニーズのある研修等を実施 ○CATIA研修 (三次元CAD(CATIA)初級研修) ・2回 ○IoT実装研修 ・1回 ○金属加工シミュレーション入門講座 ・1回 ○射出成形CAE入門講座 ・1回 ○先端共通基盤技術セミナー ・1回 ○総合技術支援セミナー ・1回	○CATIA 1,354 ○IoT実装 1,405 ○金属加工 595 ○射出成形 495 ○先端共通 150 ○総合技術 35	○CATIA 1,354 ○IoT実装 710 ○金属加工 595 ○射出成形 495 ○先端共通 150 ○総合技術 35		経済産業局 (産業科学技術課/ 産業技術センター)
					(4) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○「愛知県立大学ICTテクノポリス研究所」において、企業及び各種団体と連携したセミナーを実施し、デジタル技術を活用した経営改善等を促進する。	・ICTテクノポリス研究所・次世代ロボット研究所等における産業界・地域社会等の学外の多様な主体と連携した共同研究、受託研究等を推進し、その成果を発信(継続)		・ICTテクノポリス研究所・次世代ロボット研究所等における産業界・地域社会等の学外の多様な主体と連携した共同研究、受託研究等を推進し、その成果を発信(継続)	公立大学法人運営費交付金 (5,098,319千円)の一部	公立大学法人運営費交付金 (5,750,273千円)の一部		県民文化局 (学事振興課)
(5) 経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化	○支援機関の指導員などを対象とした事例紹介などの研修会を行い、県内企業のデジタル化を広く推進する。	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・経営層や支援機関の職員を対象とし、デジタル技術を活用した、持続的な企業価値向上に向けた経営課題の抽出及び、経営戦略の策定ノウハウを習得する研修の開催  参加実績:79名 講義形式(第1回):32名 グループワーク(第2~5回):47名		・参加者募集 25/6/16 記者発表 ・成果報告会 26/1/14 記者発表	事業廃止	2,861		経済産業局 (産業振興課)					

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(②あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)		担当局(課室)	
					(◇:2025年度新規事業を含むもの、☆:2026年度新規事業を含むもの)			2025年度 当初	2026年度 当初		
					2025年度取組内容	個別事業の記者発表状況 及び【新聞等掲載状況】	2026年度取組内容				
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	(6) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○デジタル技術を活用した新たなビジネススタイルの促進を図るため、経営者や実務担当者に対しテレワークの知識、操作方法を習得させるテレワークスクールを開催する。	【中小企業テレワーク導入支援事業費】 (テレワーク関連セミナー部分のみ再掲) 企業や就業者を対象に、テレワークに関する各種セミナーを開催。 7回、199名(1月末現在)	【中小企業テレワーク導入支援事業費】 (テレワーク関連セミナー部分のみ再掲) 25/6/4、25/8/6、25/9/24、25/11/11記者発表 [25/6/26中経]	【中小企業テレワーク導入支援事業費】 (テレワーク関連セミナー部分のみ再掲) 企業や就業者を対象に、テレワークに関する各種セミナーを開催。	7,962	7,583	労働局 (労働福祉課)	
				(7) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○高等技術専門学校での在職者訓練の過半数において、IoT等のデジタル関連訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図っていく。また、企業の要望に応じて行うオーダーメイド型訓練においても拡大を図っていく。 【目標値】在職者訓練生数 840人以上/年度	・訓練定員を拡大することにより、デジタル技術活用分野の訓練の充実を図る。 計画定員 2,000人 受講者 2,072人(1月末現在) ・うち、デジタル関連分野 計画定員 1,159人(58%) 受講者 1,075人(54%)(1月末現在)		・訓練定員を拡大することにより、デジタル技術活用分野の訓練の充実を図る。 計画定員 2,000人 ・うち、デジタル関連分野 計画定員 1,159人(58%)	21,758	22,183	労働局 (産業人材育成課/ 公共訓練G)
				(8) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○国の教育訓練給付制度の活用を周知啓発し、デジタル関連講座の受講を促し、デジタル人材の育成を図る。	-	-	-	-	労働局 (産業人材育成課)	
				(9) 産業のデジタル化・DXに必要なデータの分析・活用人材の重点的育成	○中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修等を実施する。 ・一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修 企業内の蓄積データを分析し、活用できるスキルを習得する研修を実施。 【目標値】1,200人/年度 ・一般社員向けのデジタル化・DX推進人材育成研修 現場においてデジタル化を推進する自社の人材を育成する研修会を実施。 【目標値】120人/年度	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修 15回、781人(2月末現在) 一般社員向け生成AI活用人材育成研修 3回、507人(2月末現在) 一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修 2回、137人(2月末現在) 一般社員向けデジタル化・DX推進人材育成研修 6回、396人(2月末現在)	・受講者募集 25/7/2 記者発表	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修 9回×80人/回 一般社員向け生成AI活用人材育成研修 5回×80人/回 一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修 2回×80人/回 一般社員向けAI・デジタル基礎研修 4回×100人/回	12,384	10,872	労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)
				(10) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○「愛知県立大学」において、企業のモノづくり人材等を対象としたICT教育などのリカレント教育コンシェルジュを実施する。また、2022年度からは、大学院情報科学研究科(博士前期課程)における長期履修プログラムを開始する。	・情報科学研究科(博士前期課程)における社会人を対象とした長期履修プログラムを実施(継続)		・情報科学研究科(博士前期課程)における社会人を対象とした長期履修プログラムを実施(継続)	公立大学法人運営費交付金(5,098,319千円)の一部	公立大学法人運営費交付金(5,750,273千円)の一部	県民文化局 (学事振興課)
				(11) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○先進的なデジタル技術を活用したユースケースに基づき、公募した企業によるワーキンググループで実証実験を実施し、ビジネスモデルの創出を図る。	【DX計画策定実証支援事業】 DXに関する専門知識を持つコンサルタントや専門家により、県内中小企業等8社に対して「事業計画作成、検証」を支援する。 参加企業:9社	・参加者募集 25/7/1 記者発表 ・成果報告会 26/1/14 記者発表	DXに関する専門知識を持つコンサルタントや専門家による、企業の状況に合わせた支援を段階ごと行う。2026年度は県内中小企業等4社に対して「事業計画作成、検証」を支援する。 また、2025年度に作成した事業計画を保有する中小企業等2社に対して、計画の更なる練り上げや必要な調整・改善点の洗い出しや小規模な実証実験の実施、実際の業務環境でのテストを支援する。	12,688	12,688	経済産業局 (産業振興課)
				(12) 中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援	○中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するため、アドバイザーを派遣し、企業ニーズに応じた指導・助言を実施する。	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 デジタル人材育成アドバイザー派遣事業 派遣回数:224回(2月末現在)	・受講者募集 25/6/6 記者発表	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 デジタル人材育成アドバイザー派遣事業 派遣回数:240回	14,644	14,964	労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)
				(13) 中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援	○社内でデジタル人材育成研修を検討している中小企業を対象に、専門家の派遣により、企業の目的・ニーズに応じた社内研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了後のフォローアップまで伴走支援を実施する。	【デジタル人材育成支援事業費(一部)】 デジタル人材育成支援モデル事業 10社	・受講者募集 25/6/6 記者発表	【デジタル人材育成支援事業費(一部)】 デジタル人材育成支援社内研修サポート事業 10社	14,644	14,964	労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(②あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)		担当局(課室)				
					(◇:2025年度新規事業を含むもの、☆:2026年度新規事業を含むもの)			2025年度 当初	2026年度 当初					
					2025年度取組内容	一個別事業の記者発表状況 及び【新聞等掲載状況】	2026年度取組内容							
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	(13) 中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援		-		【支援機関のデジタル人材育成支援事業】 土業、商工団体等の支援機関を対象とした支援機関向け研修や人材育成プログラムを実施 ☆・支援機関向け講師派遣型研修10回 ・支援者育成プログラム40回以上	-	12,780	労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)				
					(14) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○様々な業務へのデジタル技術導入を支援し、その成果をモデルケースとして県内企業へ展開する。	【デジタル技術導入モデル実証事業】 ・デジタル技術を活用して業務改善に取り組む企業に対し、業種別に特化したデジタルツール導入を支援し、現状分析から業務改善及びデジタル化計画の策定までのコンサルティング支援を行う。その事例をモデルケースとして横展開を図る ・先行して業務のデジタル化を行ったモデル企業への見学会の開催 ・事例紹介セミナーの開催 ・件数等(予定):導入支援10社、デジタル化企業見学会2回開催、事例紹介セミナー2回開催  実績 ・導入支援:10社 ・デジタル化企業見学会:2回開催、計39名参加 ・導入事例セミナー:3回開催、計80名参加	・参加者募集 25/5/12 記者発表 ・成果報告会 26/1/14 記者発表	事業廃止	22,852	経済産業局 (産業振興課)			
					(15) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。	【産業人材育成支援センター事業費】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報発信の実施	【産業人材育成支援センター事業費】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報発信の実施	1,788	1,610	労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)			
					離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業とのマッチング									
					(16) 県立高等技術専門学校における施設整備とデジタル人材育成コースの増設	○「名古屋高等技術専門学校」にIoT分野の訓練に対応した「組込みシステム科」を設置し、ソフトウェア開発技術者等を育成するほか、「岡崎高等技術専門学校」に3Dモデリングやロボットシステム等に関する訓練科を新設し、デジタル化に対応したモノづくり人材の育成機能を強化する。 ・岡崎高等技術専門学校に「3Dモデリング科」を2022年4月に開設。 ・岡崎高等技術専門学校に「ロボットシステム科(仮称)」を2025年4月に開設予定。	・高等技術専門学校における公共職業訓練(施設内訓練)を実施する 定員 720人 受講者 391人(1月末現在) ・うち「組込みシステム科」の実施 定員40人(2年訓練) 受講者 13人(1月末現在) ・うち「ロボットシステム科」の実施 定員30人(1年訓練) 受講者 12人(1月末現在) ・うち「3Dモデリング科」の実施 定員60人(6か月訓練) 受講者 53人(1月末現在)	・高等技術専門学校における公共職業訓練(施設内訓練)を実施する 定員 710人 ・うち「組込みシステム科」の実施 定員40人(2年訓練) ・うち「ロボットシステム科」の実施 定員30人(1年訓練) ・うち「3Dモデリング科」の実施 定員60人(6か月訓練)	197,279の一部	196,483の一部	労働局 (産業人材育成課/ 公共訓練G)			
					(17) 離転職者に対するデジタル活用コースの充実	○離転職者等を対象とした雇用セーフティネット対策訓練の過半数において、プログラミング等のデジタル活用分野の訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図る。 【目標値】訓練定員 3,000人以上/年度	・高等技術専門学校における公共職業訓練(雇用セーフティネット対策訓練)の実施 計画定員 4,823人 受講者 2,475人(1月末現在) ・うち、デジタル関連分野 計画定員 3,198人(66.3%) 受講者 321人(1月末現在)	・高等技術専門学校における公共職業訓練(雇用セーフティネット対策訓練)の実施 計画定員 4,257人 ・うち、デジタル関連分野 計画定員 3,003人(70.2%)	1,563,395の一部	1,475,512の一部	労働局 (産業人材育成課/ 公共訓練G)			
					(18) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○雇用セーフティネット対策訓練において、産業界と連携してデジタル人材育成カリキュラムの共同開発を拡充し、産業界のニーズに応じた人材育成と就職支援を行い、中小企業への人材確保へつなげている。	・愛知県経営者協会と連携して開発した、カリキュラムによる訓練を実施する 計画数 6コース 実施 6コース(1月末現在)	・愛知県経営者協会と連携して開発した、カリキュラムによる訓練を実施する 計画数 6コース	28,404	27,625	労働局 (産業人材育成課/ 公共訓練G)			
					(19) 離転職者に対するデジタル活用コースの充実	○基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた、雇用型訓練を実施する。	事業廃止		-	-	労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)			

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(②あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)		担当局(課室)		
					(◇:2025年度新規事業を含むもの、☆:2026年度新規事業を含むもの)			2025年度 当初	2026年度 当初			
					2025年度取組内容	個別事業の記者発表状況 及び【新聞等掲載状況】	2026年度取組内容					
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	(20) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○中小企業が抱える経営課題等を解決し、成長戦略を具現化するためのプロフェッショナル人材の採用等をサポートする観点において、人材マッチングを促進する。	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 ・拠点の設置、運営 ・訪問相談 350件 ◇ ・協議会 2回 ・その他セミナー等の開催 ・副業・兼業人材活用促進事業費補助金の交付		プロフェッショナル人材戦略拠点事業 ・拠点の設置、運営 ・訪問相談 430件 ・協議会 2回 ・その他セミナー等の開催 ・副業・兼業人材活用促進事業費補助金の交付	73,012	78,210	労働局 (就業促進課)		
				(21) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○東京と名古屋に設置している「あいちUIJターン支援センター」において、県外の学生や求職者に対して県内企業の求人情報を提供し、UIJターンによる人材確保を支援する。	【UIJターン促進事業費】 ・首都圏及び関西圏等県外からのUIJターンを一層促進するため、東京と名古屋であいちUIJターン支援センターを運営 ・就職決定者数66名(1月末現在)	・26/2/27記者発表(移転)	【UIJターン促進事業費】 ・首都圏及び関西圏等県外からのUIJターンを一層促進するため、東京と名古屋であいちUIJターン支援センターを運営。東京拠点を、ふるさと帰郷支援センター・東京内に移転し、移住と就職に関する相談にワンストップで対応。	34,217	33,357	労働局 (就業促進課)	
				(22) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○求職者と企業とのマッチングを促進するため、ハローワークと連携して地域別就職面接会を開催する。	事業廃止						労働局 (就業促進課)
				(23) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。 【再掲】	【産業人材育成支援センター事業費】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報発信の実施		【産業人材育成支援センター事業費】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報発信の実施	1,788	1,610	労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)	
				未来の産業を担うデジタル人材育成								
	(24) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○「愛知県立大学情報科学部」に設置した情報システム、知能メディア、ロボティクス、シミュレーション科学の4コースにおいて、IT・AIなどの技術革新に対応できる人材を育成する。	○情報科学部において、4コース制による教育を実施(継続)		○情報科学部において、4コース制による教育を実施(継続)		公立大学法人運営費交付金(5,098,319千円)の一部	公立大学法人運営費交付金(5,750,273千円)の一部		県民文化局 (学事振興課)		
	(25) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○「愛知県立大学」の全5学部1年生の必須科目「データサイエンスへの招待」に加え、「データサイエンスへの招待-実践編」及び「メディア情報基礎」を2022年4月から開講し、デジタル技術・活用の基礎知識を習得させる。	○「データサイエンスへの招待」に加え、より実践的なデータ活用方法を学ぶ「データサイエンスへの招待-実践編」および「メディア情報基礎」、「情報リテラシー」を開講(継続)		○「データサイエンスへの招待」に加え、より実践的なデータ活用方法を学ぶ「データサイエンスへの招待-実践編」および「メディア情報基礎」、「情報リテラシー」を開講(継続)		公立大学法人運営費交付金(5,098,319千円)の一部	公立大学法人運営費交付金(5,750,273千円)の一部		県民文化局 (学事振興課)		
	(26) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○「愛知県立大学ICTテクノポリス研究所」において、産業界と連携して実施する共同研究で、中小企業のDX導入の足がかりとなる啓発動画を製作し、最新DXや企業の課題を学ぶことにより、デジタル人材の育成につなげていく。	○次世代ロボット研究所やICTテクノポリス研究所において、学生の起業家教育やイノベーションに資する活動を推進		○次世代ロボット研究所やICTテクノポリス研究所において、学生の起業家教育やイノベーションに資する活動を推進		公立大学法人運営費交付金(5,098,319千円)の一部	公立大学法人運営費交付金(5,750,273千円)の一部		県民文化局 (学事振興課)		
	(27) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○デジタル人材の確保・育成を図るため、大学生等が企業と連携しながら課題解決に向けた開発に取り組む大学対抗ハッカソンを、産・官・学が連携して開催する。	事業廃止							政策企画局 (企画課)		
	(28) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○デジタル人材を育成するため、県内の情報系学部・学科等を有する大学や県内経済団体と連携し、企業への長期インターンシップや、企業と連携したPBL(Project-Based Learning:課題解決型学習)の実施を促進する。	事業見直しに伴い事業廃止							政策企画局 (企画課)		

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(②あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)		担当局(課室)
					(◇:2025年度新規事業を含むもの、☆:2026年度新規事業を含むもの)			2025年度 当初	2026年度 当初	
					2025年度取組内容	一個別事業の記者発表状況 及び【新聞等掲載状況】	2026年度取組内容			
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	(29) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実を図る。今後、ICT、IoT分野の応募者が増加するように大学等へ働きかけ、デジタル人材育成につなげていく。	○若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を表彰(わかしやち奨励賞)し、科学技術の人材の育成を図る。今後、ICT、IoT分野の応募者が増加するように大学等へ働きかけ、デジタル人材育成につなげていく。	わかしやち奨励賞 若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を表彰 ・12件表彰	25/7/3 記者発表(募集開始) 25/12/3 記者発表(受賞者決定)	【わかしやち奨励賞】 基礎科学研究部門、基礎研究部門、応用研究部門の3部門にて計12名の若手研究者を表彰	2,522	2,521	経済産業局 (産業科学技術課)
				(30) 県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○県立工科高等学校4校に設置されたIT工学科において、AI・IoTを活用した自動運転システムや生産システムなどの先端技術に関する知識・技術を身に付け、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。	【県立高等学校再編整備費】 第1学年～第3学年にわたって専門的で系統的な専門学習を展開し、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。	【県立高等学校再編整備費】 第1学年～第3学年にわたって専門的で系統的な専門学習を展開し、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。	5,597	5,860	教育委員会 (あいちの学び推進課)
				(31) 県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○県立工科高等学校7校に設置されたロボット工学科において、ロボットの設計・製造・制御に関する知識・技術・技能を身に付け、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材育成に取り組む。	【県立高等学校再編整備費】 第1学年～第3学年にわたって専門的で系統的な専門学習を展開し、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材を育成する。	【県立高等学校再編整備費】 第1学年～第3学年にわたって専門的で系統的な専門学習を展開し、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材を育成する。	11,906	14,253	教育委員会 (あいちの学び推進課)
				(32) 県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○愛知総合工科高等学校に設置された理工科において、モノづくりを科学的・工学的な視点から理解し、理数工学に関する高度で実践的な知識・技術を身に付け、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。	第1学年～第3学年にわたり、専門的で系統的な専門学習を展開し、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。	第1学年～第3学年にわたり、専門的で系統的な専門学習を展開し、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。	-	-	教育委員会 (高等学校教育課)
				(33) 県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○県立商業高等学校では、「東海商業高等学校」を「東海樟風高等学校」に改称し、県内初となる「総合情報科」を2022年4月に設置し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材の育成に取り組む。	第1学年～第3学年にわたり、系統的な専門学習を展開し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材を育成する。	第1学年～第3学年にわたり、系統的な専門学習を展開し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材を育成する。	-	-	教育委員会 (高等学校教育課)
				(34) 県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○県立商業高等学校では、「ITビジネス科」を2023年4月に8校に設置し、ソフトウェア活用、システム開発などに関する知識・技術を身に付け、ビジネス分野におけるデジタル人材を育成する。	第2、3学年において専門学習を展開し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材を育成する。	第2、3学年において専門学習を展開し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材を育成する。	-	-	教育委員会 (高等学校教育課)
				(35) 県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○ものづくり産業を担う高い科学技術力をもった人材を育成するため、小中学生向けのプログラミング講座を開催するほか、高校生には企業実習を通して生産現場の自動化に対応できる人材を育成する。	【キャリア教育推進事業費】 (1)IT講座 工業高校 1校 商業高校 1校 (2)技の探究講座「制御コース」 技術・技能の習得を目的とした企業実習 工業高校生 10人×7日	【キャリア教育推進事業費】 (1)IT講座 工業高校 1校 商業高校 1校 (2)技の探究講座「制御コース」 技術・技能の習得を目的とした企業実習 工業高校生 10人×7日	26,885	25,601	教育委員会 (高等学校教育課)
				(36) 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○県立高等学校及び特別支援学校において児童生徒用1人1台端末の整備を進めるとともに、通信環境の改善を図り、GIGAスクール構想を実現させ、ICTを活用した教育を推進する。	【情報処理機器整備費】 ・県立学校児童生徒一人一台端末の活用 ・県立中学校端末整備	☆ 【情報処理機器整備費】 ・県立学校児童生徒一人一台端末の活用 ・県立中学校端末整備 【県立学校学習者用端末購入支援事業費】 ・県立高等学校及び特別支援学校高等部のBYOD導入に伴う購入支援	1,227,315	1,986,825	教育委員会 (ICT教育推進課)
				(37) 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○県立学校に導入されたICT環境の円滑な運用を支援するため、ヘルプデスク及びサポート対応の体制として、GIGAスクール運営支援センターを整備する。	【総務事務入力等対応運営費】 ・校務支援システム保守 ・県立中学校校務支援システム整備 ・授業目的公衆送信補償金	【総務事務入力等対応運営費】 ・校務支援システム保守 ・県立中学校校務支援システム整備 ・授業目的公衆送信補償金	117,646	118,359	教育委員会 (ICT教育推進課)
					○県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	◇ 【DXハイスクール】 ・国庫補助を活用して、高性能パソコンや3Dプリンタなどのデジタル機器等を整備。 ・継続校:高校:28校、特別支援学校:2校 ・2025年度新規選定校:6校(予定)	【DXハイスクール】 ・国庫補助を活用して、高性能パソコンや3Dプリンタなどのデジタル機器等を整備。 ・継続校:高校:31校、特別支援学校:2校 ・2026年度新規選定校:6校(予定)	221,590	169,000	教育委員会 (ICT教育推進課)
(38) 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT教育設備及び情報機器整備に要する経費に対し補助することにより、ICTを活用した教育環境の充実を図る。	・私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT教育設備及び情報機器整備に要する経費に対して補助する	・私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT教育設備及び情報機器整備に要する経費に対して補助する	17,000,000	25,000,000	県民文化局 (学事振興課/私学振興室)				

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(②あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)		担当局(課室)	
					(◇:2025年度新規事業を含むもの、☆:2026年度新規事業を含むもの)			2025年度 当初	2026年度 当初		
					2025年度取組内容	個別事業の記者発表状況 及び【新聞等掲載状況】	2026年度取組内容				
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	(39) 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力的に推進	○県立高等学校にICT活用を推進するために、教員のICT活用を支援する情報通信技術支援員(ICT支援員)を配置する。	・ICT支援員配置		☆【県立学校学習者用端末購入支援事業費】 ・BYODヘルプデスクの設置	30,105	53,144	教育委員会 (ICT教育推進課)	
			(40) 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力的に推進	○小学校段階で、モデル校において、ICT機器を活用した授業の在り方について、先進的に研究するICT活用教育推進事業を実施する。	児童生徒学習支援事業の一部で、「ICT活用実践推進校」を指定して、情報活用能力の育成を目指す。		児童生徒学習支援事業の一部で、「ICT活用実践推進校」を指定して、生成AIを含めた情報活用能力の育成を目指す。	200	100	教育委員会 (義務教育課)	
			(41) 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力的に推進	○県立学校の生徒の学習支援を目的として、対象校を限定した上で、オンライン学習支援サービスの活用を図る。	事業廃止						教育委員会 (高等学校教育課)
			(42) 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力的に推進	○新たなロボット競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。	【高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費負担金】 モノづくり現場の自動化を担うロボットSierの人材創出を目的とする高校生を対象とした競技会の開催 ・参加校 20校	・25/4/28 記者発表(参加校・サポーター企業の決定) ・25/6/30 記者発表(協賛企業・団体等の募集) ・25/10/27 記者発表(競技会の開催) ・25/12/16 記者発表(競技会の開催結果) ・26/1/28 記者発表(次年度の参加校・サポーター企業の募集)	【高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費】 モノづくり現場の自動化を担うロボットSierの人材創出を目的とする高校生を対象とした競技会の開催 ・参加校 23校(予定)	38,505	44,172	経済産業局 (産業振興課)	
			(43) 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力的に推進	○モノづくりとデジタル技術への興味を深めてもらい、未来のデジタル利活用人材の育成につなげるため、企業等と連携し、小中学生を対象としたロボット製作・プログラミング制御の競技会を開催する。	【未来のデジタル利活用人材育成事業費】 小中学生を対象にロボット製作とプログラミングによる制御を競う競技大会の実施	25/9/17記者発表 [25/9/29東愛知新聞] [26/1/18中日新聞]	【未来のデジタル利活用人材育成事業費】 ロボット製作とプログラミング制御を学ぶ講習を実施とその成果を競う小中学生向け競技大会の開催	4,101	6,323	労働局 (産業人材育成課/ 技能五輪・アビリンピック推進室)	
			(44) 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力的に推進	○企業の協力のもと、中学校において、プログラミングを含むサイエンス実践塾出前授業を行い、理工系の魅力を発信し、科学技術の人材の育成を図る。  ○大学の協力のもと、高校生を対象にプログラミング体験を含む「サイエンス実践塾体験研究室」を行い、長期的なキャリアビジョンの形成を図る。	サイエンス実践塾出前授業 企業の協力のもと、中学校で出前授業を行い、理工系の魅力を発信 ・15校開催  ・サイエンス実践塾体験研究室 大学の協力のもと、高校生を対象に体験授業を実施し、長期的なキャリアビジョンの形成を図る。 ・3回開催	・出前授業 25/6/23 記者発表(募集開始) [25/6/30 日刊工業新聞] 25/9/19 記者発表(実施校決定) ・体験研究室 25/6/23 記者発表 [25/6/30 東愛知新聞]	【科学技術人材育成推進費】 ・中学生向けサイエンス実践塾出前授業 12校開催予定 ・高校生向けサイエンス実践塾体験研究室 3コース開催予定	722	723	経済産業局 (産業科学技術課)	
			(45) 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力的に推進	○子供たちの創造的なモノづくりの場である発明クラブにデジタル技術の導入を図るため、クラブ指導員を対象としたプログラミング研修を実施する。	【知的財産戦略活用促進事業費(一部)】 ・発明クラブ指導員研修会の開催 1回実施		【知的財産戦略活用促進事業費(一部)】 ・発明クラブ指導員研修会の開催 1回実施	1,159	1,001	経済産業局 (産業科学技術課)	